

74th BUSINESS REPORT

第74期
株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日

証券コード:1869

名工建設株式会社

MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第74期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。

平成27年6月



代表取締役社長

野田 豊 範

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策や機動的な財政政策など政府主導の景気浮揚策と円安・株高の効果もあり、企業業績は堅調に推移し本格的な景気回復が期待される状況になってきました。

建設業界におきましては、建設資材、労務費の上昇や技能工不足が懸念されるものの、政府の経済対策の効果や社会インフラの維持管理の重要性の再認識、そして東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の建設着手などのイベントもあり、総じて受注環境は大きく好転してきております。

こうした中で、当社グループは第15次経営計画の最終年度にあたり安全と品質の確保による「信頼性」、安定的に受注を確保する「受注競争力」、継続的に高収益を確保する「収益力」をキーワードに「強靱な経営体質」を確立すべく課題解決に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、前期に東海道新幹線の大規模改修工事を3年分一括受注した影響で、受注額は前期比28.6%減の79,643百万円となりました。売上高は新幹線大規模改修工事で増加したものの、官公庁や民間の建築完工が減少したことにより前期比2.3%減の86,044百万円となりました。利益面では、売上は減少したものの工事利益率の改善や経費節減に加え、販売用不動産の売却益630百万円もあり、経常利益は前期比23.1%増の3,808百万円、当期純利益は前期比29.8%増の2,413百万円となりました。

2. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、量的な受注環境は大きく改善されておりますが、建設資材や労務費の上昇、技能工不足などが懸念されており、限られた施工能力の中で選別受注をより強化する傾向が顕著であります。

このような環境のもと、当社は平成27年度より第16次経営計画を策定し、4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

具体的な経営目標としましては、安全管理体制の更なる強化による「安全の確保と信頼性の向上」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「大規模プロジェクトの確実な施工」、鉄道営業線の工事を基盤とした東海地方を代表する「ゼネコンとしての地位の堅持」、そして、中長期的な要員を確保し、効率化を推進しながら環境変化にしっかり対応できる「ゆるぎない経営の確立」の4項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

受注高	796億43百万円（前期比 28.6%減） （内訳：土木工事 456億円 建築工事 340億円）
売上高	860億44百万円（前期比 2.3%減） （内訳： 土木工事 592億円 建築工事 252億円 兼業事業 16億円）
売上総利益	82億28百万円（前期比 6.3%増）
営業利益	36億32百万円（前期比 27.3%増）
経常利益	38億 8百万円（前期比 23.1%増）
当期純利益	24億13百万円（前期比 29.8%増）

3. 配当について

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としており、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は、年11円と据え置くことにいたします。

来期以降につきましても中間・期末の合算で1株当たり年11円の配当とする方針であります。

財務ハイライト（連結）

●受注高



●売上高



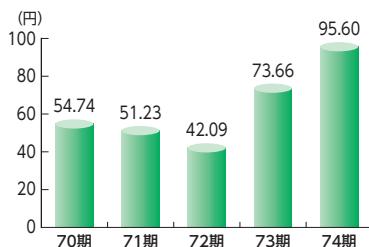
●経常利益



●当期純利益



●一株当たり当期純利益



●一株当たり純資産額



部門別の概況（個別）

土木部門

土木部門の受注高につきましては、456億円で前期比372億円減(前期比55.1%減)で、その内訳は官公庁工事134億円、民間工事が322億円となりました。官公庁工事におきましては、安定的な受注を目指して施工部門と営業部門が一体となり、多様化する総合評価方式には工事成績評定点の向上と技術提案力の強化へ向けた取り組みを行い、熾烈な価格競争を勝ち抜くために積算精度と原価低減力の向上に努めました。また、より収益性の見込める工事や施工実績などを考慮した選別受注にも取り組みました。民間工事におきましては、東海旅客鉄道株式会社の「新幹線大規模改修工事」が着手遅れにより大幅減となった影響により、前期を下回る受注となりました。

完成工事高につきましては、592億円で前期比54億円増(前期比10.1%増)となりました。増加要因としましては、繰越工事が多く、また、官公庁工事の受注が上期に好調に受注できたことや「新幹線大規模改修工事」の完工高増加などです。

軌道関連工事につきましては、東海道新幹線脱線逸脱防止対策Ⅰ期（平成21年度～平成24年度）工事として、地震により万一脱線が発生した際に被害拡大のおそれ大きい、高速で通過する分岐器手前の区間を含む軌道延長140km（内当社施工87km）の対策が完了しています。Ⅱ期（平成25年度～平成31年度）工事として、更なる安全性向上のため、東海地震の際に強く長い地震動が想定される地区の全区間及びその他地区の高速で通過するトンネルの手前など軌道延長456km（うち当社施工見込み277km）に対策を実施しています。当期はⅡ期工事2年目となり、工事は予定通り進んでいます。

平成22年10月より着手した北陸新幹線工事は、4年間の工期を経て線路延長18kmに亘る区間のスラブ敷設工事を完成させ、当期は速度向上などの走行試験を終え、平成27年3月に北陸新幹線が開業しました。

受注高については脱線逸脱防止対策工事が順調に受注できたため、221億円で前期比4億円増となりました。完成工事高は、脱線逸脱防止対策工事が計画通り順調に推移しましたが、その他大型プロジェクトが終了したことにより前期比2億円程度減額の217億円となりました。

官公庁等工事につきましては、東日本大震災の復興、安倍内閣による経済政策（アベノミクス）、また2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによるインフラ整備、2025年開業を目指すリニア中央新幹線建設工事の着工など公共・民間投資ともに全体的に回復基調にあります。しかし、就労者の高齢化や技術者・技能工不足、労務単価や資材の高騰等、建設コストの上昇による不調・不落工事の増加、震災復旧優先による発注の遅れなど依然として厳しい受注環境におかれています。安定的な受注を目指し、取り組みを強化してまいります。鉄道関連工事では、新幹線大規模改修工事などの大型プロジェクトを確実に遂行し、長年に亘り築いてきた「安全と技術の名工」に対する発注者からの信頼を揺るがすことなく、更に一段高い安全と品質でお客様の信頼とニーズにお応えしてまいります。

当期の主な受注工事は以下の通りです。

- ①名古屋第二環状自動車道 飛鳥ジャンクションCランプ橋他4橋(下部工)工事 (中日本高速道路(株))
- ②用地造成事業 豊田・岡崎地区 東工区 整地工事その2 (愛知県)
- ③橋りょう整備事業 県道羽島稲沢線 新濃尾大橋 下部工事 (愛知県)
- ④(仮称)新規埋立処分場土木造成工事 (羽咋郡市広域圏事務組合)

当期の主な完成工事は以下の通りです。

- ①日本橋室町共同溝工事 (国土交通省)
- ②首都圏中央連絡自動車道 境地区整備工事 (東日本高速道路(株))
- ③北陸自動車道 敦賀管内トンネル構造物撤去工事 (中日本高速道路(株))
- ④道路改良事業 県道東三河環状線牛川トンネル(仮称)建設工事 (愛知県)

建築部門

建築部門におきましては、利益の確保を念頭に置いた戦略的な選別受注を最重要課題として事業展開を図ってまいりました。

建築部門の受注高は、官公庁工事93億円、民間工事231億円で、合計は前期比53億円増（前期比19.4%増）の325億円となりました。受注環境は依然厳しい状況が続いていますが、積極的に大型工事や官公庁工事に挑戦し、その結果、官公庁工事・民間工事ともに前期比大幅増となりました。

主な当期の受注物件は下記の通りです。

愛知総合工科高等学校建設工事	(愛知県建設部)
マストスクエア金沢新築工事	(積和不動産中部(株))
(仮称) みよし市図書館学習交流プラザ建設工事	(みよし市)
若葉鉄砲坂西地区共同建替事業新築工事	(三菱地所レジデンス(株))
(仮称) 天白区八幡山計画 (施工)	(三井不動産レジデンシャル(株))
芝寿し いなほ工場新築工事	(株芝寿し)

完成工事高につきましては、官公庁工事は44億円、民間工事は193億円で、合計は前期比79億円減（前期比25%減）の237億円となりました。減少要因としましては、前期からの繰越工事の減少が大きな要因であります。また、来期への繰越工事高は前期比87億円増となりました。

主な当期の完成物件は下記の通りです。

藤沢市鵜沼橋1丁目16計画新築工事	(三菱地所レジデンス(株))
氷見市庁舎移転整備工事	(氷見市)
(仮称) クレヴィア桃山台新築工事	(伊藤忠都市開発(株))
北陸新幹線、糸魚川駅新築	(鉄道・運輸機構)
舞鶴若狭自動車道上中IC他1IC管理施設新築工事	(中日本高速道路(株)名古屋支社)
新藤が丘合同事務所新築工事 (建築工事)	(名古屋市交通局)

建築技術の研究開発につきましては、当社にて開発しました耐震補強工法(SMIC工法・集合住宅SMIC工法)の事業展開を本格的に図っており、第74期は7物件22構面の受注で事業開始以降、順調に施工実績が増加しております。既に設計に盛り込まれている物件が多数あり、75期以降は今まで以上に多くの受注・施工が見込まれます。収益面においては引き続き高収益を維持しており、今後の実績増加と共に更なる向上が期待されます。

施工方法や部材の接着方法の研究・実験等を継続的に実施しており、より広い範囲での活用とコスト競争力を高め、事業拡大を図ってまいります。

決算の概況

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	41,960	流動負債	31,054
現金預金	1,481	支払手形・工事未払金等	21,351
受取手形・完成工事未収入金等	36,024	短期借入金	3,772
未成工事支出金	564	未払法人税等	773
その他のたな卸資産	342	未成工事受入金	480
繰延税金資産	772	完成工事補償引当金	53
その他	2,973	工事損失引当金	52
貸倒引当金	△199	賞与引当金	1,632
固定資産	31,076	役員賞与引当金	39
有形固定資産	11,087	その他	2,898
建物・構築物	3,870	固定負債	7,797
機械・運搬具及び工具器具備品	791	社債	1,000
土地	4,157	長期借入金	1,650
リース資産	0	繰延税金負債	4,003
建設仮勘定	2,267	退職給付に係る負債	1,010
無形固定資産	363	その他	133
ソフトウェア	343	負債合計	38,852
その他	19		
投資その他の資産	19,625		
投資有価証券	19,093	純資産の部	
その他	670	科目	金額
貸倒引当金	△138	株主資本	25,862
資産合計	73,037	資本金	1,594
		資本剰余金	1,823
		利益剰余金	23,392
		自己株式	△947
		その他の包括利益累計額	8,170
		その他有価証券評価差額金	8,504
		退職給付に係る調整累計額	△333
		少数株主持分	151
		純資産合計	34,184
		負債純資産合計	73,037

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
(単位：百万円)

科目	金額	金額
売上高		
完成工事高	84,476	
兼業事業売上高	1,567	86,044
売上原価		
完成工事原価	77,087	
兼業事業売上原価	727	77,815
売上総利益		
完成工事総利益	7,388	
兼業事業総利益	839	8,228
販売費及び一般管理費		4,595
営業利益		3,632
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	180	
受取地代家賃	64	
その他の	47	292
営業外費用		
支払利息	83	
社債発行費	24	
その他の	7	115
経常利益		3,808
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	29	32
特別損失		
固定資産売却損	4	
原状復旧工事費用	86	
その他の	17	108
税金等調整前当期純利益		3,732
法人税、住民税及び事業税	1,368	
法人税等調整額	△54	1,314
少数株主損益調整前当期純利益		2,418
少数株主利益		5
当期純利益		2,413

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な完成工事写真

● 土木



新幹線50K900付近さがみ縦貫道新設
(神奈川県寒川町)



高速電気軌道第3・4号線車両回送用連絡線設置工事
(大阪府大阪市)



道路改良事業 県道東三河環状線牛川トンネル(仮称)建設工事
(愛知県豊橋市)

● 建築



首都圏中央連絡自動車道 境地区整備工事
(茨城県境町)



社会福祉法人眉丈会 ケアハウス新築工事
(石川県かほく市)



(仮称)クレヴィア桃山台新築工事
(大阪府吹田市)



大治浄水場本館新築工事
(愛知県大治町)



氷見市庁舎移転整備工事
(富山県氷見市)

● 軌道



北陸新幹線、津幡軌道敷設
(石川県津幡町金沢市内)

J Pタワー名古屋 建設の様子

当社と日本郵便株式会社が共同開発しております、JPタワー名古屋は当初計画通り2015年11月の竣工に向け、2015年5月現在、高層棟、駐車場棟ともに順調に工事が進んでおります。また同年12月からオフィステナントの入居を開始し、2017年4月の全面開業を予定しています。

高層棟は、タワークレーンも残り1機となり、低層部以外の外観はほぼ完成し、その低層部にもガラスを入れ始めました。駐車場棟は、屋上緑化用の土入れや、風力発電用の風車を取り付けられました。



■ J Pタワー名古屋に商業施設「KITTE名古屋」開業を決定

「KITTE名古屋」では、名古屋らしい“食文化”や“習慣”、デザイン都市名古屋ならではの“ものづくり文化”とお客さまとの出会いをつなぐという想いから、【「名古屋を」伝える、「名古屋に」伝える】をコンセプトとしております。

地下1階から3階に約40店舗（予定）のショップ&レストランと、1階から3階の各商業フロアを縦につなぐアトリウムで構成され、コンセプトを基にさまざまな店舗が集まります。

また、地下1階と2階は名古屋駅から直結し、1階はバスターミナル乗降口で繋がる予定のため、来訪者が大変アクセスしやすくなっています。

「KITTE名古屋」の開業時期は2016年6月を予定しています。

リニア中央新幹線の開通に向けて、日々開発が進み、注目度を増している名駅エリアにおいて、「JPタワー名古屋」を通じ、人や文化が終結する、新しい出会いとコミュニケーションの場を創出してまいります。



CSR活動

■ BCM格付取得

当社の事業継続計画（BCP）は平成22年9月に策定され、その後東日本大震災の教訓を得て平成26年2月に改訂されました。さらにこれを継続的に発展させるべく、当社の中期計画の中でBCPの更なる強化を掲げております。

その一環として外部評価を受け、当社のBCPの強みや弱い点を把握するべく格付審査を受けるに至り、平成27年2月 株式会社日本政策投資銀行が実施する「BCM格付」において、最高ランクの評価を受けました。

※BCM（Business continuity management）とは、リスクマネジメントの一種であり、リスク発生時にいかに会社が事業の継続を図り、ステークホルダーへの提供の欠落を最小限にするかを目的とする経営手段である。



■ 東日本大震災復興ボランティア

公益財団法人 瓦礫を活かす森の長城プロジェクトが行う、東日本沿岸地域で常用広葉樹の苗木を植樹し、防潮林を築く活動の「福島県南相馬市植樹祭」に参加しました。



■ 歩道橋ネーミングライツ取得

当社枇杷島社屋の前を通る県道67号線に架かる歩道橋のネーミングライツを取得しました。ネーミングライツは道路行政への支援となり、道路施設の維持に活用されます。

また歩道橋周辺及び枇杷島社屋周辺を毎月1度、社員によりゴミ拾いなどの清掃活動を行っています。



■ 富士山の清掃活動

環境NPO富士山クラブが行う、団体清掃活動に参加し富士山の清掃を行いました。今回の清掃で総重量にして、1,190kgのゴミを回収することができました。



第15次経営計画の成果について

第15次経営計画は、「受注競争力」「収益力」「信頼性」の更なる向上をキーワードとして、安定的な雇用の基で持続的に成長できる企業を目指し、『「強靱な経営体質」の確立』を目標とする「安全と技術の名工」及び「社員が誇れる企業」の実現に向けた3ヶ年と位置づけ、平成24年4月（第72期）よりスタート致しました。

当初、官公庁・民間工事の受注環境においては厳しい状況を予測していましたが、その後、政権交代による経済財政政策等もあり、公共・民間投資はともに全体的に回復基調となり、また、前半ばにおいて、新プロジェクトである新幹線大規模改修工事も受注するに至りました。一方で技能労働者の逼迫による建設コストの上昇といった側面も顕著になっていきます。

このような状況の下、経営計画の目標である『「強靱な経営体質」の確立』に向け 全社を挙げて取り組んだ結果、安全については 課題は残ったものの、受注・完工・利益の数値目標は期間中に達成することができました。

これら第15次経営計画での実績を第16次経営計画での更なる飛躍へと繋げられるよう努力してまいります。

■ 第16次経営計画について

当社では、第16次経営計画（平成27年4月～平成30年3月）を策定し、平成27年度（第75期）よりスタートさせました。

この計画では、「安全の確保と信頼性の向上」「大規模プロジェクトの確実な施工」「ゼネコンとしての地位の堅持」「ゆるぎない経営の確立」を経営目標とし、さらに、それらを達成するための重点課題に取り組むことで、「安全と技術の名工」及び「社員が誇れる企業」の実現を目指します。

第16次経営計画の目標（経営目標）

経営目標1. 安全の確保と信頼性の向上

経営目標2. 大規模プロジェクトの確実な施工

経営目標3. ゼネコンとしての地位の堅持

経営目標4. ゆるぎない経営の確立

平成29年度に向けた数値目標（連結）

経営指標	目標値
重大な労働災害・鉄道運転事故	ゼロ
受注高	800億円以上
売上高	800億円以上
経常利益率	3.0%

◎ 目指す企業像

「安全と技術の名工」 「社員が誇れる企業」

役員及び株式の状況

取締役及び監査役 (平成27年6月26日現在)

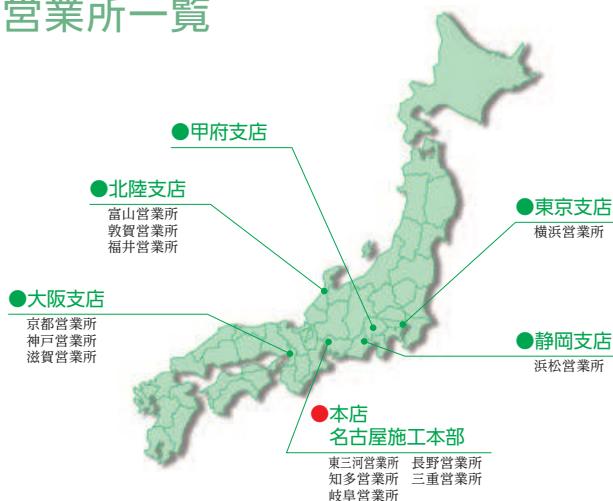
代表取締役社長	野田 豊範
取締役	加藤 雄三
取締役	甲坂 友昭
取締役	佐藤 武男
取締役	中村 清貴
取締役	岡田 裕輝
取締役	里川 幸夫
取締役	速水 政彦
取締役	藤野 陽三 ※
常勤監査役	永田 修嗣
常勤監査役	佐藤 寛爾 ※
監査役	山田 雅雄
監査役	新澤 隆 ※

※印は、第74回定時株主総会で新たに選任された取締役です。

株式の状況

発行済株式の総数		当期末株主数	
27,060千株		1,641名	
大株主			
株主名	持株数	持株比率	
	千株	%	
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47	
名工建設社員持株会	1,762	6.98	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200	4.75	
株式会社みずほ銀行	1,006	3.98	
株式会社りそな銀行	948	3.75	
株式会社北陸銀行	913	3.61	
興和株式会社	635	2.51	
朝日火災海上保険株式会社	632	2.50	
東鉄工業株式会社	524	2.07	
日本生命保険相互会社	511	2.02	

営業所一覧



会社概要

- 商号
名工建設株式会社
- 英文商号
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設立
昭和16年6月28日
- 資本金
15億9,450万円
- 発行済株式数
27,060千株
- 従業員数(連結)
1,318名(平成27年3月31日現在)
- 本店所在地
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ34階

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 電子公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html

お知らせ

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

